

衆議院予算委員会ニュース

平成 20.12.5 第 170 回国会第 6 号

12月5日、第6回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件（金融・経済、年金・医療）

- ・麻生内閣総理大臣、鳩山総務大臣、中川財務大臣、舛添厚生労働大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、与謝野国務大臣（経済財政政策担当）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）
日本銀行副総裁 山口 廣 秀君
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川 善 文君

（質疑者及び主な質疑内容）

杉 浦 正 健君（自民）

- ・金融市場の混乱が実体経済に悪影響を及ぼしていることについて、麻生内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・道路特定財源に係る自動車・自動車燃料課税のあり方についてどう考えるか。
- ・金融機能強化法改正案を早期に可決し、中小企業の資金繰り対策を推し進めることが必要ではないか。

佐 藤 ゆかり君（自民）

- ・近年の国債発行高の対GDP比、日銀の国債買入残高と日銀券発行残高からみて弾力的な財政運営を行うことが可能だと考えるが麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障費の確保の必要性について麻生内閣総理大臣はどのように考えるか。

谷 口 隆 義君（公明）

- ・中小企業の資金繰り支援に向けての麻生内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・定額給付金の景気にもたらす効果について麻生内閣総理大臣はどのように考えるか。
- ・アジアに目を向けた景気回復の必要性について麻生内閣総理大臣はどのように考えるか。

菅 直 人君（民主）

- ・麻生内閣発足以来、経済・金融関連として第一次補正予算、金融機能強化法改正案しか提出していないのは政治空白ではないか。
- ・雇用の急激な悪化に対して有効な対策がとられていない

のではないか。

- ・定額給付金を撤回した上で、雇用セーフティネット強化対策を盛り込んだ第二次補正予算を早期に提出すべきではないか。
- ・基礎年金の国庫負担割合の引上げ実施の具体的時期はいつなのか（4月1日からなのか否か）、またそのための財源をどうするのか。

仙 谷 由 人君（民主）

- ・日本経済の問題は、外需依存体質にあり、内需を拡大する必要がある。しかしこれまでの公共事業拡大による内需拡大政策は間違いだったのではないか。
- ・定額給付のような政策ではなく、知識経済や人材育成に対する政策が求められているのではないか。
- ・定額給付に関する事務を、地方自治体の自治事務と捉えることは問題ではないか。

笹 木 竜 三君（民主）

- ・世論調査などで反対意見の多い定額給付金事業について実施すべきではないと考えるが、麻生内閣総理大臣及び鳩山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国民健康保険の保険料滞納者に対しては、一律対応ではなく、滞納理由などにより、個別に対応すべきではないか。
- ・年金記録問題に対応するため、失業給付の給付時期等ハローワークの保有する情報を活用することについて、舛添厚生労働大臣はどのように考えるか。

原 口 一 博君（民主）

- ・日本銀行が導入を決定した企業金融円滑化策の具体的な措置内容は何か。
- ・日本郵政グループ各社の株式売却凍結は、国営化に戻ることに結びつくものではないと考えるが、麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・サンプル調査を行うことにより、「消えた年金」「消された年金」等年金記録問題の全体像を把握する必要があるのではないか。

山井和則君(民主)

- ・年金という性格上、記録訂正による未払い年金は迅速に支払われるべきではないか。
- ・75歳以上の高齢者に資格証明書が発行され無保険となる制度は再考する必要があるのではないか。

笠井亮君(共産)

- ・正規雇用者の整理解雇のために行われる退職勧奨に違法性はないのか。
- ・自動車各社で行われている非正規雇用者の大量削減を麻

生内閣総理大臣はどう考えるか。また実態を把握する必要があるのではないか。

保坂展人君(社民)

- ・雇用の安定を経済対策として麻生内閣総理大臣が訴えていく必要があるのではないか。
- ・労働保険特別会計の積立金の活用は控えるべきではないか。また国庫負担の削減もやめるべきではないか。

糸川正晃君(国民)

- ・第二次補正予算を今国会に提出しないのはなぜか、同補正予算における中小企業の年末の資金繰り支援は緊急課題ではないのか。
- ・金融機能強化法により金融機関へ公的資金注入が行われることで、金融機関の責任が不明確になることはないのか。
- ・中小企業が融資を受ける支援として緊急保証制度があるが、保証を受けることができなかった企業救済のためにモラトリアム(支払猶予)制度を導入してはどうか。

3 衛藤委員長から、本委員会に送付された決算及び平成21年度予算に関する予備的調査(中川正春君外112名)の要請について、11月21日に、調査局長に対し予備的調査を命じた旨の報告がありました。